

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成16年 8月 2日作成

団体名	財団法人 千葉県史料研究財団	県所管課	総務部政策法務課
代表者	理事長 植田 浩	電 話	043 - 223 - 2152
所在地	千葉市中央区中央4 - 15 - 7		
電 話	043 - 221 - 5100		
設立年月日	平成3年 4月 1日		
ホームページ アドレス	http://homepage2.nifty.com/zaidankouko/		
事業内容	(1)千葉県史の編さん刊行 (2)郷土史に関する史資料の調査研究及びその成果の公表 (3)郷土史に関する史資料の保存及び修復 (4)県等の刊行物の販売		

1 出資等の状況(H16.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	300,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	300,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H16.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総資産	385,674	391,876	358,664
負債	80,286	86,373	53,391
資本	305,388	305,503	305,273
累積損益	5,388	5,503	5,273

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総収入 (=売上高 + 営業外収益 + 特別利益)	554,423	490,300	402,332
経常損益	1,129	115	230
当期損益	1,129	115	230
減価償却前当期損益	1,129	115	230

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入 (= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入 (= 当期収入合計 - 借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	13年度	14年度	15年度
委託料	県史編さん業務委託	501,152	436,288	346,403
補助金・交付金・負担金	財団の維持運営管理業務の実施に要する派遣職員の人件費に対する補助	48,013	45,575	42,692
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)				
合計		549,165	481,863	389,095

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者			
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	22	22	19
うち県退職者			
うち県派遣職員	22	22	19

7 事務事業の見直しの状況

(平成16年度)

県史刊行作業が進んだ考古部会を中心に、職員1名及び嘱託3名の減員を行い、適正な人員配置に努めた。

(平成15年度)

古代史、民族、地誌の各部会において、14年度に県史刊行作業が終了したため、職員3名及び嘱託7名の減員を行い、適正な人員配置に努めた。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	廃止
改革の期間	現在刊行中の県史編さん事業(県委託事業)が終了する平成20年度をもって団体を廃止する。同時に自主事業も廃止する。
改革の概要	(効率的運営等) 1 県史編さん事業は、単年度経費削減のため、平成15年度以降の刊行を各部会ごとに平準化するなどの見直しを行う。 2 職員配置は、刊行の進捗状況を勘案した人員配置とし、順次削減する。管理部門の運営体制も見直し効率的な人員配置を検討する。
改革の効果	平成15年度以降の委託料及び補助金が段階的に削減できる。
改革に伴う課題	
その他	